

中国の経済発展と政治的要素

和田 民子

The Economic Development of China and Political Element

WADA Tamiko

Being supported by the farmers who comprised an overwhelming majority of the population, the Communist Party of China led by Mao Zedong won the revolution victoriously because of its success in understanding farmer's mentality and wishes by carrying out the land reform. However, the policy error by Mao Zedong, who attached the first priority to socialist ideology rather than construction of a modern state caused political confusion. Consequently, realistic approach to construction of the economy was delayed, causing economic stagnation. Deng Xiaoping decided to shift policy priority to the establishment of a modern nation based on socialism and carry out economic reform and an open-door policy as the pillars of his policies. While maintaining a one-party rule by the Chinese Communist Party as the core of his political strategy, he introduced an "authoritarian system of development" in order to proceed with reform liberation without chaos. He managed to put this huge-scale experimental reform on track. This paper focuses mainly on Deng Xiaoping who led China's economic development through economic reform and open-door policy by placing the modernization of the domestic economy as the supreme issue. Particularly in China, political changes have brought rapid changes to economic policy. Therefore, it is significant to examine how political factors have been deeply associated with economic development.

はじめに

毛沢東が率いる中国共産党は、人口の圧倒的多数を占める農民の心理と願望を理解し、農民が所有とする土地制度改革によって支持基盤を獲得し、革命の輝かしい勝利をえた。建国（1949年10月1日）の意気に燃えた中国は、数年間で経済の正常化への基礎を確立した。しかしその後、近代国家建設よりも、社会主義イデオロギーを重視した毛沢東の政策的な誤りが、政治の混乱を巻き起こした。結果的に現実的な経済建設は後回しにされ、経済の停滞を招くこととなった。毛沢東の死去（1976年9月）により、中国は政治優先体制から離脱する方向へ向かった。すなわち鄧小平は、「政策重点を社会主義の近代化建設に移す」決定をし、経済改革と対外開放を二大方針に据えた（第11期3中全会）。鄧小平は「改革は第二の革命だ」と述べており、政治的には中国共産党一党支配体制を堅持し「権威主義的開発体制」

を表明した。そして鄧は、この実験的改革を軌道に乗せた。さらに世代交代した江沢民と朱鎔基が、国営企業、金融制度、行政制度の三大改革に着手しより深化させつつある。この改革開放政策により、1980年代以降中国の経済は活性化しはじめ、年率平均9.8%の経済成長を20年近く継続している。このように目覚しい経済発展をしている中国は、アジア経済や世界経済全体からの影響を受け、また影響を与えるようになっている。政治を中心に置いたが故に経済の発展が結果的には低調だった毛沢東の治世から、国内経済の近代化を至上課題として経済発展に導いた鄧小平を中心に考察する。急激な政治的变化が経済政策に影響をもたらしてきたことから、中国の経済発展に政治的要素がどのように深く関わっているかを探求することが本題を取り上げた問題意識である。

I 中国経済発展の分析視点と初期条件

西欧社会で誕生した経済発展仮説は、中世から近代への歴史的過程で生じてきた近代化の特質の中心となる経済の近代化から考察されたものである。その背景には、個人主義を前提とした近代合理主義精神が存在し、その根源は主として宗教に求められる¹⁾。また、アダム・スミスが論じたように、西欧社会は市場での自由な競争こそ経済発展の前提だと見なしており、市場のメカニズムが有効に機能しない場合において政府の役割が考察対象となってくる。

今日中国を始め、開発途上の国々が近代化（経済発展）の実現を願っている。しかし、アジアには、西欧と同一の環境や条件は存在せず、西欧とは異質の社会・文化的要素からなる社会である。たとえば、アジア社会は、基本的には繰り返しの農業社会であり、集団主義社会である。西欧の近代化（経済発展）をアジアに導入する為には、異質の社会構造から生まれたシステムを、自己の社会に移植しなければならないが、その中で技術的側面を多分にもつ経済的側面が最も移植可能性が高い。近年、日本を先頭にアジア NIEs、ASEAN、中国の発展により、その現実のパターンは、西欧モデルとは異なるものであることが認識され、さまざまな仮説の構築がなされてきている²⁾。そこには技術移転、多国籍企業、外国投資、輸出志向工業化、政府の役割など共通の原因が見出せる³⁾。しかし、それは西欧社会を中心とした経験仮説で、これらの仮説における経済発展の開始条件には、近代資本主義経済システムの確立が不可欠（非西欧には非存在のもの）である⁴⁾。だが現実には、異質な近代化のシステムの移植によって、アジアの経済発展を成功に導くということは、強力な開発独裁政治の誕生や集権的政府の存在と役割によって発展に必要な諸条件を実現したか、あるいは実現する途中ということである。このように、西欧とアジアの経済発展への前提条件には、多くの決定的相違点があり、なかでも中国は、体制の相違から政治動向抜きには語れない。中華人民共和国の政治及び経済政策と経済実績は、中国の長い歴史とその発展段階、さらに革命といった要因から生まれた種々の諸条件によって形作られ、過去からの歴史的遺産を継承し

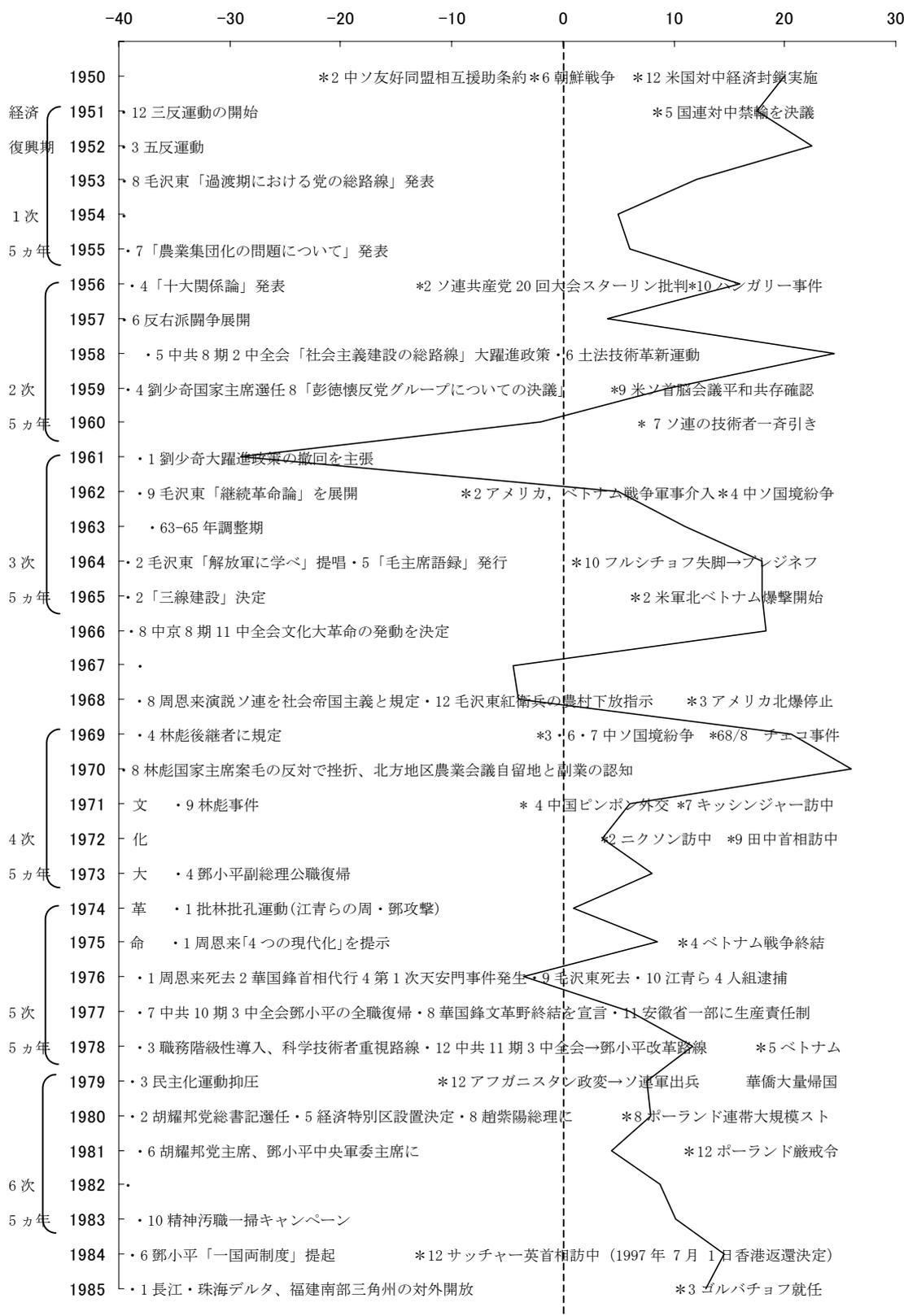
て、今日に至っている。このような視点から、中国の経済発展過程を説明するに適した2つの仮説を取り上げた。

（1）長谷川啓之「社会類型論的アプローチ」

今日、近代資本主義システムの移植を受容をしたことによって経済発展を達成した国は、非西欧社会では日本とアジア NIEs などの一部である。長谷川は、西欧的な条件や環境が異なる社会ほど、近代化は困難となる点に注目し、経済的側面だけでなく、政治的、社会文化的、文明の相違などすべての要因を必要に応じて考慮に入れるべきだと論じた。さらに体系的に把握するために歴史的経験、文化人類学の分野等の分析の基礎も用いた一つの理念型としての社会類型を構想した。社会類型論は具体的に、風土や地理的条件が人間の思想、特に宗教を規定し人間の価値意識や行動、生活様式にも重要な影響を及ぼすとみなす。そして、社会を日本・東アジアなどの自然発生的宗教に影響された自然発生型（S型）と欧米・アラブ等の創唱宗教とイデオロギーによって創造された創造型（C型）の2つに分類した。また社会の変化は、長期の歴史的過程による影響と考察し、その方向を文明化、近代化とした。その視点から歴史的に考察し、自ら新たな先進文明を創造せず、受容しつつけた受信型（R型）社会（いわゆる周辺文明社会）と自ら創出するか（創出した）発信型（T型）社会（中心文明社会）とが発生してきたとしている。これらの理念型の基本的要素を4組の社会類型に構成し、その特徴を経済発展との関連から考察している⁵⁾。長谷川が問題としたいことは、どのような社会類型が経済発展により適合しやすいか、それはなぜかということである。長谷川はこの社会類型を使って、中国の初期条件となる近代化に失敗した原因を論証している。彼は、T型社会（あるいは中華思想）⁶⁾の中国で、洋務運動（曾国藩、李鴻章）が、失敗したのは、根本的には「中国を本体として西洋を応用する」という中体西用論にあり、それは、積極的態度ではなくて、西洋文明から物質的・技術的側面だけを切り離して導入するという発想、T型の社会類型が中国近代化の阻害要因となっているとしている。中国はこのように、19世紀後半、

1-1 経済成長の軌跡と政治的要因

(%)



日本の明治維新と同じ契機を持ちながら、経済の近代化に失敗した。そこには政治をはじめ、社会・文化的要素が深く関わっていたことが論ぜられており、中国の経済発展に示唆を与えるものである。

(2) 中兼和津次「クープマンズ＝モンティアスの比較経済体制モデル」の修正

経済発展は、あるあたえられた環境のもとでしか生じないということから、経済発展にとって初期条件となる環境要因に重点を置く枠組みである。

中兼和津次はクープマンズ＝モンティアス (T.Koopmans=M.Montias) の比較経済体制モデルを修正した概念的枠組みの視点から中国経済の初期条件と過去からの遺産を考察している。このモデルは、次のような式で表せる。 $O = f(s, p, e)$ (1) O: 結果・成果。

s: 制度・体制。p: 政策。e: 環境要因 (自然、歴史・文化、初期発展水準等)。したがって(1)式は、たとえば成長率はその国の体制と、経済政策と、それに環境要因によって決められるということを示している。また初期条件について、過去から引き継いできたすべての遺産を指し、経済発展も初期条件に大きく支配されているとし、(1)式、クープマンズ＝モンティアス原モデルを次のように修正している。 $O = f(s, p, d, e')$ (2)

d: 初期水準 (狭い意味での初期条件)。e': その他の環境要因。

さらに制度の変化に着目する場合は、「制度関数」の式を考えることができるとしている。また、このモデルを発展させて、広い意味での社会システムがどのように変化していくのかを考察している⁶⁾。このような概念的にゆるい枠組みのもとで、経済発展のための環境要因と初期条件に、自然環境的要因を挙げている。たとえば、風土、地勢、地理的条件は、そこから技術的制約条件や政策、文化が生み出される。気候が農作物に影響を及ぼし、水が農業に重要であり、社会制度にも影響を及ぼすと論じたのはウイットホーゲルであり⁷⁾、日本では和辻哲郎で⁸⁾ある。その他の自然環境的要因⁹⁾と、さらに中国の初期発展水準を考察すると、農業主体の産業構造であり、工業化率はきわめて低く、しかも6億人に近い

膨大な人口は圧力となり、農業生産も工業生産も1人当たりになると小さなものとなっている¹⁰⁾。

この他に新中国が、旧中国から受け継いだ歴史的遺産は、「半封建・植民地社会」であると、毛沢東は規定している。このように、旧中国の経済を停滞、被搾取のとらえ方をする視点多いが、村上祐次のように「個別主義」と「貨殖主義」が伝統中国の社会構造を特徴付け、市場が相当程度発達していたと見なす見解もある¹¹⁾。いずれにしても、広大な中国における地域差について考慮すべきであるが、旧中国の歴史的遺産と初期条件は、マイナスの面ばかりではなく、市場経済の要素はあったと見なされる。ただ政治的安定性に欠けるため、中国は経済発展にとって重要な社会的安定性が得られなかったといえよう。

II 社会主義システムの形成

1 経済と政治の軌跡

1949年の建国以来、この国の経済は、政治的動向抜きには論ずることができない。ことに毛沢東の時代においては、毛の急進主義の左派が政権をとると経済中心よりは、イデオロギーが重視され、実務派 (劉少奇、周恩来、陳雲、鄧小平) の漸進主義である右派が実権を握るとイデオロギーより物的生活の向上が重視され経済が活性化したという具合であった。

その建国以降の中国経済の動きを、経済成長率の推移と政治的要因から、①国民経済復興期から第1次5ヵ年計画 (ソ連モデル) 1949～55年、②毛沢東型中国社会主義 1956～76年、③鄧小平型社会主義 1977年～、の大きく3つの時期に区分することができよう。これを視覚化して表1-1, 1-2に表わしたが、この表からも政治的事象が経済成長率の変化に連動し、多大な影響を与えていることが明らかである。またその背景には、東西冷戦構造、ソ連との確執、日本と東アジアの経済発展等の国際的な契機が重要な要素となっていた。このことから、毛沢東、鄧小平を中心に、それぞれの指導体制における経済の発展と政治の関係について考察する。

2 国民経済復興期 (1949～52年) と第1次5ヵ年

計画（1953～57年）

長期の戦争で生産設備は破壊され、建国当時、重要物資の生産量は戦前の1936年と比較するとそれぞれ50%以上も減少していた。新政権の緊急課題は、経済再建と生産の回復であった。1949年当時の中共党員構成は、労働者が3%、70%以上が農民であったため、国家再建のために着手したのは、土地改革からであった。地主から没収された土地が分配され、農民は、自作農となり生産意欲は高まった。1952年の農業総生産額は483.9億元で¹²⁾、高い成長率として表れている（表1-1）。さらに都市経済においては、官僚資本・外国資本の没収が行われ、この資産が国家所有となり国営経済部門が創設され、計画経済に向かったの基礎ができた。この時期の新政府の建設構想は、毛沢東の「新民主主義論」¹³⁾に基づき、労働者、農民のほかに民族資本家、知識人が構成員となる穏健路線であった。しかし、東西冷戦構造の中に、中国も組み込まれ、自国の安全保障と経済発展のために1950年2月「中ソ友好同盟条約」に調印した。同年6月北朝鮮が38度線を越えると、アメリカは朝鮮半島へ軍事介入し、台湾海峡へ第7艦隊を派遣した。それは中国を極度に緊張させ、その結

果、10月には朝鮮戦争に参戦し、アメリカが主要敵国となった。その代償は、台湾開放が不可能となり、その後20年間にわたって、アメリカの対中封鎖戦略に苦しめられた。国内でも反革命の鎮圧運動、三反五反運動の展開へと緊張した状況となったが、その半面流動的であった国民の意思は、「抗米援朝運動」によって大いに結束された。1952年10月の「毛のスターリン宛の書簡」は、中国が社会主義の過渡期に入ったことを伝えていた。スターリンがこれに賛意を示したことから、1953年8月毛沢東は「過渡期の総路線」¹⁴⁾を提唱し、これは「新民主主義論」からの重大な路線の転換であった。それは国家の独立・統一の達成が、予想以上の偉大な成果を上げ、労働者・農民の力量を飛躍的に強め、労農階級の側に立つ共産党には、有利な展開となったことによる結果である。

第1次経済開発5カ年計画が策定され、その特徴はソ連モデルの導入であった。そのモデル計画（総投資額550億元）は、工業（45.5%）、農水利・気象（7.6%）であり、工業内部の内わけは重工業85%という重工業優先発展方式であった¹⁵⁾。ソ連の援助による156プロジェクト建設の他、3億ドルの対中

表1-2 経済成長の軌跡と政治的要因 (%)

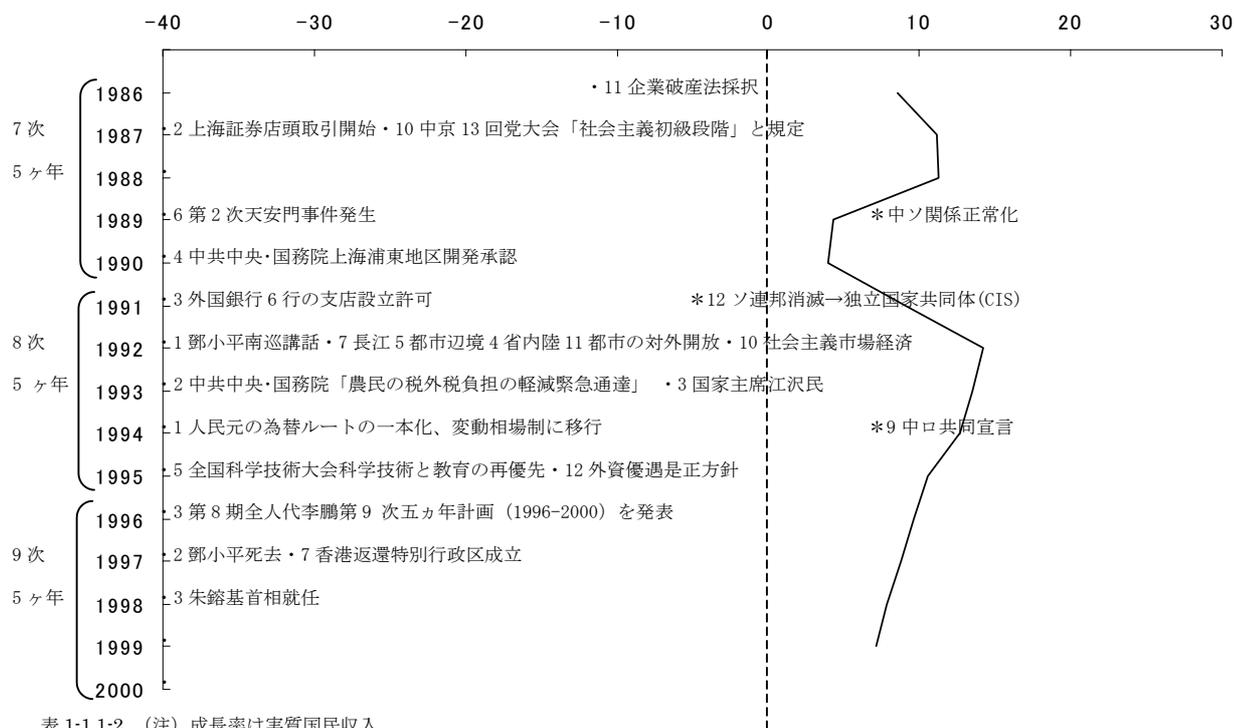


表1-1.1-2 (注) 成長率は実質国民収入

(資料)『中国統計年鑑』1985, 1989, 1994, 1999の各年版

借款供与、ソ連人専門家・技術者の派遣、中国側の学生、研究者、技術者の留学などをソ連に協力を仰いだ。しかし、ソ連からの借款の規模はこの5カ年計画期間における中国全体の財政総収入の2.7%に過ぎなかった。それゆえ、工業化のための手段は、中国の国民経済の圧倒的部分を占めていた農業に求めねばならなかった。この農産物の集荷を国家建設資金に当てるために、個人経営農家から農業経営の集団化へと転換が図られた。

すなわち「鉤状価格差」(シュール)という社会主義的な蓄積方式であった¹⁶⁾。

このように毛沢東による社会主義改造への転換が試みられた第1次5カ年計画は、「国民収入」で測った経済成長率は8.9%に達し一応成功だったと見なされている。しかし、急進的な毛沢東による社会主義建設は、毛個人の思想と政治的要素が中心となっていた。天児慧は、この時期を境に毛沢東が党の規約や国家の憲法をも越える「超法規的な絶対権力者」となっていく第一歩でもあったと論じている¹⁷⁾。また朱建栄は、毛沢東が、個人独裁への傾斜を強めた原因となる重要な転換点を、朝鮮戦争参戦の決定プロセスにおける毛沢東の「勝利」に起因していると論じている¹⁸⁾。実務派である周恩来は、重工業化の行き過ぎを指摘し、特に農業の発展なくしては工業の発展もありえず、ひいては国民経済全体の発展に欠かすことのできない前提条件であると述べた(1956年9月)。毛沢東の急進主義を抑制しようとする発言であった。しかし、周恩来のきわめて堅実的な理論が取り上げられなかったことが、その後の中国の経済発展に長い停滞をもたらすこととなった。

III 毛沢東型中国社会主義

1 十大関係論と大躍進

1956年2月フルシチョフは、新しい対外戦略を示し、スターリン批判を行った(ソ連共産党20回党大会)。この大会は、社会主義陣営の構造転換を生み、中ソのイデオロギー対立の発端となった。東欧ではポーランドに暴動が生じ、ハンガリーでは内乱状態のため、ソ連が武力介入した。スターリン批判に対する毛沢東の不満は、同年4月「プロレタリア

独裁の歴史的経験について」¹⁹⁾に示されている。結果的に、毛沢東に中国独自の道を模索させることになった。しかし、毛沢東思想独自の萌芽は、すでに建国以前から生じていたといえよう。中国は1927年ごろから、ソ連やコミンテルンによる革命指導から離れていったとしている。それは、中国の革命の原動力が農村にあり、ロシアの都市労働者による革命とは異なっていたからである²⁰⁾。また毛里和子は、国民党との内戦による延安への大長征、日本の侵略との戦いの中から「中国式マルクス主義」が固まっていたと論じている²¹⁾。さらに、毛は1943年中国共産党の主席となり、翌年の新しい党規約の中で「中国共産党は、マルクス・レーニン主義の理論と中国革命の実践を統一した思想である毛沢東思想をもって、党の全ての活動の方針とする」と定めている。しかし現実問題として、中国の経済建設はソ連からの援助を受けなければ構築できなかったといえよう。

毛沢東は、1956年4月「十大関係について」を発表した。これは、ソ連モデルの見直しを図ったものであり、その中で毛は、スターリンについて、「三分のあやまり、七分の功績」と基本的に肯定する立場をとり、また社会主義建設の過程で生まれたの農業と工業間におけるアンバランス等、若干の欠点と過ちを認めている²²⁾。この時期、「上からの自由」(百花齊放・百家争鳴)で、党は民主党派や知識人を共産党との協力体制に吸収しようとしたが、かえって、彼らの激しい批判が中国共産党へ向けられた。東欧の動乱等の影響もあって、毛沢東はこのような批判に対し警戒を強めた。まもなく、「反右派闘争」が吹き荒れ、「毒草」思想の持ち主は「労働による思想改造」のため農村に送られた。

周恩来は、第2次・第3次5ヶ年計画終了段階までに過渡期の基本的任務を達成することが目標であると報告(1956年9月)し、中央書記処(総書記は鄧小平)を新設した。ソ連共産党のスターリン批判を受けて、党規約から「毛沢東思想を党の全ての活動の指針とする」との部分削除し、名誉主席制を設けるなど、毛沢東個人崇拜を除いて集団指導をめざした。このような、穏歩漸進実務派の論理は確実なものであったが、毛沢東には不満であった。前述の

「反右派闘争」の成功で毛沢東は、大きな自信を持つこととなった。中国独自の政治第一と思想第一によって経済を成長させ、社会主義を固めようとする毛沢東型戦略である大躍進運動(重工業化の強行政策)と人民公社化運動の開始である。1957年10月毛沢東の「全国農業発展要綱」の修正草案が採択され、さらに「15年で鋼鉄などの主な工業製品の面でイギリスに追いつき追い越せ」という無謀な方針が提起され、農村での大衆動員方式による水利建設運動等が開始された。毛沢東の政策発動スタイルは、中央を離れて地方の現場からアピールするという、ゲリラ戦を闘ってきた毛沢東独特の戦術であった。このスタイルに北京の党中央と国家機関はいつも後追いつることとなり、その結果、毛沢東は「現場を知らない」と幹部を批判し、益々彼の冒進を優位に導いたといえよう。毛沢東は、彼の威信に信頼を置く大衆や地方の末端単位の幹部たちの積極的な支援を受け、1958年地域共同体である人民公社の設立を可能にさせた²³⁾。毛沢東は「十大関係論」の提起から、中国型社会主義のモデルを模索し、社会主義を超えた共産主義への可能性(ユートピア)を人民公社の中に求めたのである。しかし、鉄鋼大生産運動に至っては、完全な失敗であった。労働力動員による農作業の労働力不足を生じ、農業生産に重大な損失を与えた。さらに、土法高炉による樹木の燃料化は、自然破壊をもたらし生産された鉄は粗悪で全然使いものにならず恐るべき資源の浪費となった。その失敗に対し、すでに1959年夏の瀘山会議において、国防部長の彭徳懐がその惨状を毛沢東に進言したが、彼の逆鱗に触れ失脚した。その結果、大躍進後の中国経済は農業危機を中心とした一大経済困難に直面することとなった。それは、1959年から3年続いた中国を襲った大災害も手伝って、1960-61年の穀物生産は1958年の7割に落ち込み農村では多くの餓死者を出した。また1960年秋、ソ連との中ソ共同防衛構想をめぐる対立によって、ソ連人専門家引き上げ、237項目の科学技術協力項目の廃止、貿易制限と差別政策等の影響により、中国は軽工業・重工業生産の面にも急激な生産量の低下が生じた。すなわち、1958-61年の農業総生産額は年平均6.3%低下し、食糧生産量は1958年に比べ1959年には

3000万トン、1960年には、前年比2650万トン減少し、1951年の水準に下降した。その反面、毛の政策により、人口は1951年より約1億人増加しており、絶対的な食糧不足を生じたのである²⁴⁾。毛沢東の理想的な社会への大躍進の結果は、その主観主義による政策の誤りと政治的混乱により多大な損失を被った。

2 経済調整期と文化大革命

毛沢東政策の失敗を立て直すべく、1961年本格的な経済調整が始まり、劉少奇、鄧小平、陳雲が責任者となり、中国経済建設における最初の制度「国営工業企業活動条例」が公布され、経済再建のための政策がとられた。その結果1962年ごろより経済は上向きになってきた。大躍進の指導上の誤りについて毛沢東は自己批判をしたものの、経済状況が好転するにともない、資本主義復活を危惧し、徐々に批判的になった。毛沢東と劉少奇の経済運営をめぐる確執である。さらに、1960年代は中国をとりまく国際環境は厳しく、米ソ両核大国との全面戦争を想定した構想、「三線建設」²⁵⁾が、毛沢東によって提起された。毛沢東の発言を強力に支持したのは「人民解放軍」国防部長の林彪であつた。おりしも、1964年8月ベトナムでトンキン湾事件が発生し、毛沢東の主張を裏づけることとなった。民生向上を優先する構想であつた第3次5ヶ年計画案(1966~70年)は、国防と重工業を重視したものとなり、経済調整政策は実質上終了した。計画策定の主導は毛沢東に握られることとなり、5年間に国家予算内基本建設投資850億元のうち42.4%に及ぶ多くの資金が三線建設に投入された。

丸川知雄は、アメリカ、ソ連との緊張が高まっていたこともあるが、毛沢東がこの素案に対して計画内容、方法の両面にわたる批判を行ったのは、「大躍進」の失敗以来失っていた経済政策に関する主導権を取り戻そうとしたのではないかと論じている²⁶⁾。

中国は文化大革命を1966~1976年までの10年間としている。1966年8月に採択された綱領では、その目的を社会主義社会における政治、文化、教育などの「上部構造」の階級闘争であると規定している。毛沢東は自らのカリスマ性を利用して大衆を動員す

る方式をとった。すなわち、新たに結成された中央文化革命小組（陳伯達、康生、江青、張春橋、王力等）に指導された紅衛兵、造反派、林彪の率いる軍であった。文化大革命中、終始「革命大批判」が行われ、政治優先方式が復活した。このような状況の中、多くの指導者が「走資派」として批判され、職を解かれ、政治機構の混乱、党機構への打撃、人心の荒廃に至った。1971年には、林彪もまたクーデターに失敗して失脚した。それが極左路線の是正の契機となり、周恩来を中心として脱文革がゆっくり進行はじめた。1976年1月の周恩来、9月には毛沢東の相次ぐ死去と「4人組」の逮捕をもって文化大革命は終了したのである。中国の人々はこれを「10年の災難」と呼んでいる。この時期の中国の経済は、度重なる政治的理由で、経済計画の施行がまともに実行されることは、ほとんど不可能な状態であった。中国は1981年6月に党の歴史を総括した公式見解として「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」を表明した。その7章で文革に対しては完全否定であったが、毛沢東個人については「功績七分に過ち三分」としている²⁷⁾。

最後に毛沢東の時代を表す一番の特徴は、政治優先であったということである。彼は政治闘争を重視し、経済はこの政治に従属するものであった。彼の政治とは、階級と階級意識を作り変えることであった。そして、帝国主義や封建主義、官僚資本主義が再び台頭せぬよう抑制できるのは「プロレタリア階級独裁」のみであることを、この政治を通して提示したといえよう。

IV 鄧小平の「現代化建設」－改革・開放政策－

1 経済体制の改革

鄧小平は、理念やイデオロギーが毛沢東とは異なる現実主義者であり、中国に新しい時代を啓いた指導者である。始めに彼の経済体制の改革について検証してみよう。

現代化構想は、もともと周恩来が1975年1月第4期全人代の報告の中で明らかにしたものである。それは四つの現代化（農業・工業・国防・科学技術の現代化）を今世紀までに実現するという国民経済発展の

青写真であった。失脚した実務派の鄧小平の復権がなされ、四つの現代化構想が実現されることになったが、この時期、指導的位置については華国鋒であった。1978年12月の11期3中全会で、鄧小平は陳雲らの支持を得て毛沢東の提唱した「階級闘争中心論」をやめさせ、「全党、全国の政策重点を社会主義の近代化建設に移す」決定を採択させた。改革・開放は明確な青写真があつて始まったものではないといわれている²⁸⁾。しかし1980年代を通して、中国は本格的な現代化路線のもとで経済改革と対外経済開放に乗り出した。鄧小平の根本的考え方は、実験主義と合理主義に基づいた生産力の増強にあり、「先富論」を掲げ市場経済化の導入を目指していた。農村の疲弊は極みに達していたので、農業改革に重点を置くことから開始され、基本的には農業生産請負制の導入と拡大を行った。その結果、人民公社は事実上消滅するに至った。農業生産性の上昇は、農村に貨幣余剰を作り出し、また農村の余剰労働力を顕在化させたが、農村経済の再生の軸となった「社体企業」（1984年より郷鎮企業となる）が農村に就業機会を創出し、農民の所得を増やし、地方政府の財政収入を増加させた。特に大都市周辺の郷鎮企業は、積極的に国有企業や商業・貿易系企業との接触を図り、輸出の拡大に貢献し、国民経済全体の発展にも重要な役割を果すようになっていった。郷鎮企業の発展は、鄧小平にとっても予想を越える事態の進展であったことであろう。しかし、この事実を追認してゆくこと「事実求是」が、鄧小平の本質的に柔軟な考え方、実利重視の精神であった。

1984年秋の中共第12期3中全会改革の目標は経済と商品経済（市場経済）は対立するものではなく、統一されたものであるという新しい解釈が下された²⁹⁾。農村部での経済改革の成功を踏まえ、この「計画的商品経済」の解釈の下に、改革の重点は都市部計画制度全体の改革と、経済の市場化に着手した。それは国有企業を中心に経営自主権拡大による経営請負責任制の導入がされた。工業生産の大部分は、企業の自主的な裁量で生産されるようになった³⁰⁾。だが、工業改革は農業のように順調にはゆかなかつた。1980年代以降の中国工業化の原動力になったのは、新たに生まれた郷鎮企業や外資系企業であり、

旧来の国有企業は不振をきわめ、現在においても改革が行われている。上記のことからも、青写真なしの改革は、初期の段階において試行錯誤しながら経済の市場化に向けての改革を進めていったことが理解できる。さらに、一部の国家計画による分配物資を除き、計画価格と市場価格の並存を認めた二重価格制度（双軌制）のもとで、市場経済が重要な役割を果たすようになってきた。そのうえ経済管理権限の一部が改革・解放過程で中央から地方政府へ移管された。それは国有企業の大部分が地方政府に移管されたことである。特に、経済特区や沿海開放都市、広東・福建省などでは、地方政府の国有企業管理権限が拡大された。そのため地方政府が管理する工業製品は、1988年までに全工業総生産の80%を占めた。1980年度から、まず広東・福建省に地方の財政請負制が導入され、1988年度から全国的に普及したが、1994年より分税制に変更され地域経済の活性化に繋がることとなった。また対外開放政策は、鄧小平が中国の発展を願い、急速な工業化を目指して、西側先進諸国の資本と進んだ経営のノウハウ、産業技術等の吸収を図ったものである。その方法は、国外の中国人(香港、台湾、東南アジア等にいる華僑・華人)の資本主義経済の要点を導入して、改革開放のきっかけを掴んでいくという漸進主義に基づいたものであった。その華僑・華人の出身地域が広東省と福建省であり、この地域に優遇措置を与えた実験場所が華南地域の経済特別区であった。またこの地域は、香港返還、台湾との統一を睨んだ緩衝地帯としての政治的役割をも担っていた。この開放政策によって、1980年代後半には委託生産や直接投資が集中した。1984年9月には外貨準備高は166億ドルを越えた³¹⁾。外国企業や合弁企業の進出に伴う急速な発展には、行政指導や経済運営システムの根本的な変化と法整備等の設立問題も生じてきたり、また経済特別区など対外開放区は、輸入の利権にまつわる腐敗の温床となった。こうした“ブルジョア的汚染”に対して、保守派より経済特別区に対する批判が生じ、一時期見直しを迫られた(1988年)。さらに、1989年には、天安門事件と趙紫陽失脚による影響があり、直接投資などが停滞したが、1990年代になると1992年の鄧小平による南方視察における発言が、経

済発展を再加速させた。それは、中国全体で1990年を基準とした場合、1993年までの3年間で国民総生産額が1.77倍に膨張し、海外からの直接投資が急増した。例えば、1992年の海外から中国全体への直接投資(契約ベース)をみると581億ドルで、この数値は、1979-91年の過去13年間の523億ドルという外国投資の累計額を上回る数値となったことでも理解できよう³²⁾。

1993年11月中国共産党14期3中全会において「社会主義市場経済体制を確立する上での若干の問題についての決定」採択された。「社会主義市場経済」とはどのような経済制度なのであろうか。小島麗逸はそれを政府の関与度が大きい日本の行政主導型経済に似た経済制度であると述べている³³⁾。また中兼和津次は、中国の社会主義市場経済体制を、東アジア・モデルの開発独裁型政府より、強力な共産党という政府が市場をコントロールしていると論じている³⁴⁾。たしかに中国の大型国有企業は、日本のかつての国鉄であり、NTTと見なすことができよう。この改革・開放の加速によって、中国経済は再び高度成長の軌道に乗った。しかし、国有企業の業績不振が依然と続き、赤字企業は国有企業総数の45%を占めるに至った。1994年指導体制が、鄧小平から第三世代の江沢民に移行すると、経済改革を任された朱鎔基が、国有企業、金融制度、行政制度の三大改革に着手している。上述のように鄧小平路線による経済発展は著しく、改革・開放政策によって大きな成果を達成し、この20年間に中国経済の規模は四倍増を実現し、国民生活は著しく改善されている。

2 政治体制改革

このような経済発展に至った過程を、鄧小平の政治体制改革の側面から検証してみよう。

1978年12月の第11期3中全会は、「毛沢東のすべての政策決定とすべての指示」論を継承した華国鋒と、それを批判し「実践は真理を検証する唯一の基準である」として、経済建設を最重点事項とする路線への転換を強く主張した鄧小平との権力闘争であった³⁵⁾。この権力闘争で鄧小平を側面から助けたのが、文革時に「下放」され、都市部に戻ってきた魏京生らの知識青年達による民主化運動である。彼ら

は、第一次天安門事件の名誉回復を強く要求することによって、華国鋒一派に打撃を与えた。この初期の民主化は、毛沢東時代の清算、具体的には華国鋒打倒に利用された。鄧小平ら改革派が勝利を収め、新しい時代の幕開けとなったが、目的が達成されると、民主化は規制を強く受け、1979年3月には「下からの民主化」に対して、四つの基本原則「社会主義の道、プロレタリア独裁、中国共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想」が出され、魏が逮捕されることにより思想解放的な動きは封じ込められてしまった。それは中共内部には二つの圧力があり、鄧小平が、「四つの基本原則」と「四つの現代化」のバランスの上に位置していたからとも言えよう。鄧小平は中国共産党一党支配体制の堅持をその中核に置き、改革開放をできるだけ混乱せず進めるよう、「権威主義的開発体制」の堅持を表明したのである。経済多元化を、強い政治一元化のもとで進めようという鄧小平の意思であった³⁶⁾。政治体制改革が論議の対象として再登場するのは、1986年においてであった。その理由は改革の進展と共に経済過熱が生じ、物価の上昇、貧富の差の拡大、官僚制度の下での不正行為・腐敗現象、制度の歪などが表れ体制の改革は、避けられない課題となっていた。それが1986—87年における学生運動や1989年における民主化を求める学生知識人の大規模な大衆運動「天安門事件」となっていった。一党独裁を堅持し、天安門事件で民主化運動を武力で抑えたことは、彼の国際的なイメージを傷つけた。しかし、鄧小平は最初から政治改革を否定したのでなかった。政治体制の改革は、党中央書記処政策研究室による政治改革案が作成されていた（1980年）。その内容には、二院制の設置、司法の独立、報道の自由等が盛り込まれていたが、党内の保守派の反対にあったこと、また改革が進むにしたがって、「党の指導」を主内容とせざるを得なくなり、鄧小平は、政治体制の改革を棚上げ状態にして、行政改革的な方面に精力を注ぐこととなった。「社会主義」と「民主主義」とをいかに調和させるかという困難な課題はここから派生したといえよう。彼は、1981、82年の段階で、西側の体制に準ずる政治改革の実施を断念し1987年の時点では限定的な政治体制改革も、共産党の指導を脅かす

ものなら全て拒否する立場をとるようになった。その背景を考察すると、混乱をさけるため、すなわち中国はいまだ民主主義の土台となる教育がなされておらず、政治体制改革には時期相承であり、経済の発展から取り組むほうが良いと判断したためと思われる。また第二世代である鄧小平は、毛沢東ら第一世代と苦勞して中国を建国したという自負もあり、築いた体制の崩壊に繋がる事態はいかなる手段を取っても避けるという彼の経歴に関係し、また彼の年齢による影響もあったと思われる³⁷⁾。彼が取り組んだもう一つに、改革の推進に消極的な既得権を得ている保守派長老を中央顧問委員会に入れ、鄧小平はこの顧問委員会の主任に納まり、実質的には彼らを棚上げし、平和的に指導部内の保守派勢力を排除していったのである。混乱なく経済発展を継続することは、鄧小平にとってまさに「第二の革命」であった。

天安門事件による経済の停滞の中で、1992年の鄧小平による南方視察と、その各地で述べた「南巡講話」が、地方各地の改革・開放熱を呼び覚ますこととなった。再び中国経済は、活性化し経済発展を再加速させるものとなった。1993年3月8期全人代第1回会議において、計画経済体制から社会主義市場経済に転換したことを、憲法改正によって正式の方針と定めた。改正された憲法には、「社会主義の初級段階にある」ことが明記されている。改革・開放政策から15年を経て、法治を重視することを顕示したといえよう。この後、鄧小平から第三世代の江沢民に政治の指導体制は移行してゆき、1997年2月中国の行方に多大な影響をおよぼしていた鄧小平は、同年7月の「香港返還」に立ちあうこともかなわず死去した。いずれにしても、鄧小平は、政治の安定を望み、それによる経済の発展を願ったのである。従って、安定を脅かすものについては、断固排除した。経済が発展することによって、民主主義の土台となる教育が可能となり社会の発展が進み、政治改革に着手できるという順序立てた体制移行を描き、その実現を第三世代へ託したといえよう。

終わりに

改革・開放以前の毛沢東の時代と、それ以後の鄧小平の時代とを、表1-1、1-2より比較してみ

ると、毛沢東時代は成長率が激しく変動しているのがわかる。それに対して、鄧小平時代になると割合ならかな曲線を描き、江沢民の治世に続いている。これは、毛沢東の政治的側面である、大衆運動や政治闘争が中国の経済を大きく支配しており、経済政策の特徴が、自力更生と平等な社会を重視し、格差を生む資本主義的要素を否定するところにあったからである。これに対して、鄧小平は青年時代にヨーロッパで過ごしたことから、近代化というものに対する理解があり、経済中心の時代に導いたことを読み取ることができよう。ここにおいて中国の経済発展における政治的要素の重要性が示されるわけである。また鄧小平と毛沢東の共通する点を述べると、社会主義体制を維持しつつ、中国の独立と発展を求める点である。鄧小平は「毛沢東思想の堅持」と「共産党の指導の堅持」にこだわったが、その理由は、人口 12 億を有する中国において、全国民をまとめて行くためには、シンボルやスローガンが、必要になるからである。

さらに中国においては、軍の役割も見逃すことは出来ない。かつては、共産党それ自身が軍隊であったために、軍の役割が相対的に高く、革命世代が中心であった毛沢東時代は、軍人と文民は一体化していた。鄧小平時代においては、革命世代も相対的に減少し、国際的環境の改善も見られ、軍の役割が比較的低下してきたこともあるが、鄧小平自身、最後まで中央軍事委員会主席の地位にあった。また江沢民もその地位を引き継いでおり、このことから、中国の政治における軍の役割は、依然としてきわめて重要といえよう。

このように、毛沢東の政治中心と鄧小平の経済中心の治世における関係を検証してきたが、社会類型で中国を捉えると「自然発生・発信型であるゆえに、政治中心社会であることから、リーダーの役割が大きく、彼らが受容的、受信型的態度で経済を指導し、改革するならば、政治・社会的安定の維持の下で、急速な経済発展を実現する可能性は極めて高くなる」と言うことである。上述のように中国においては、政治的意志決定が重要であるが、中国が経済発展を享受し、継続している限り、いずれ経済と文化が政治の改革を促し、社会の静かな革命が進行する。それは中国独自の政治体制の民主化になるの

であろうか。

注

- 1) 長谷川啓之 『アジア経済発展と日本型モデル』 文眞堂、1994年、20-21ページ
- 2) たとえば、赤松要「雁行形態論」、A. アムズデン「制度モデル」、A. ガーシェンクロン「後発性利益」、ロストウ「成長段階論」などが挙げられる。
- 3) 長谷川啓之 『アジア経済発展と政府の役割』 文眞堂、1995年、12-26ページ。
- 4) 長谷川啓之 1994年、『前掲書』 244-284ページ。
- 5) 長谷川啓之 1994年、『同上書』 276-287ページ。
- 6) 中兼和津次 『中国経済発展論』 有斐閣、2000年、2-4ページ。
- 7) 宇野重昭・天児慧編 『20世紀の中国』 東京大学出版会、1995年、157ページ。
- 8) 和辻哲郎 『風土』 岩波書店、1971年。
- 9) 中兼和津次 2000年、『前掲書』 有斐閣、11-12ページ。
- 10) 南亮進 『中国の経済発展』 東洋経済新報社、1990年、9-10ページ。
- 11) 村上祐次 『中国経済の社会動勢』 東洋経済新報社、1975年。
- 12) 宇野重昭・天児慧編 1995年、『前掲書』 157ページ。
- 13) 人民共和国の成立は直ちに平和・秩序の回復、安定・建設の道を保障したのではなく、各方面での軍事緊張や戦闘が続く戦時体制下の建国であった。人民政治協商会議の政権は、共産党が中核であったが、けて独裁ではなかった。このような統一戦線の政権を正当化する理論的バックボーンになったのか、毛沢東の『新民主主義論』(1940年)である。すなわち、「労働者階級の指導の下での、反帝反封建の全ての人々の連合独裁。これこそが新民主主義の共和国である」。『毛沢東選集・第2巻』 外文出版社、1972年、476ページ。
- 14) 『毛沢東選集・第5巻』 外文出版社、1977年、113ページ。
- 15) 中国研究所編 『現代中国経済史』 合同出版社、1960年、付録25ページ。
- 16) 古澤賢治 『中国経済の歴史的展開』 ミネルヴァ書房、1993年、281ページ。
- 17) 宇野重昭・天児慧編 1995年、『前掲書』 東京大学出版会、153ページ。
- 18) 朱建榮 『毛沢東の朝鮮戦争』 岩波書店、1991年、346-356ページ。
- 19) Roderick, M. ed., The Secret of Chairman MAO, 1989. (ロデリック・マックスファーカー編/徳田教之他訳『毛沢東の秘められた講話』 岩波書店、1992年、10ページ。)
- 20) 菊地昌典・袴田茂樹・矢吹晋 『中ソ対立—その基盤・歴史・理論』 有斐閣、1976年。
- 21) 毛里和子 『中国とソ連』 岩波新書、1989年、19ページ。
- 22) 『毛沢東選集・第5巻』 外文出版社、1977年、411-42ページ。
- 23) 小島麗逸・石原享一編 『原典中国現代史・第3巻 経済』 岩波書店、1994年、43ページ。
- 24) 謝明千・羅元明主編 『中国経済40年 1949-1989』 人民出版社、1990年、p.5。
- 25) 「三線建設」; 1962年1月中共拡大中央工作会議にて林彪が「三線」という言葉をはじめて使った。三線建設とは「国防三線建設」のことであり、沿海部を第一線、中間地域を第二線、内陸部を第三線とし、この第三線に経済建設の重心を移して行くことを意味した。
- 26) 丸山知雄 「中国の三線建設 (1)」 『アジア経済』 2月号

- 1993年, 64ページ.
- 27) 岡部達味・天児慧編 『原典中国現代史・第2巻 政治(下)』岩波書店, 1995年, 119ページ.
- 28) 1979年4月の中央工作会議において、「調整、改革、整頓、向上」というスローガンの中で、最高指導者の陳雲のみが、計画経済の欠点に触れ、市場調節の導入を主張した。
- 29) 小島麗逸・石原享一編 1994年 『前掲書』 69ページ.
- 30) 河地重蔵・藤本昭・上野秀夫 『中国経済と東アジア圏』 世界思想社, 1998年, 107—109ページ.
- 31) 三菱総合研究所編 『中国情報ハンドブック』 蒼蒼社, 1998年.
- 32) 『中国統計年鑑 1994年版』 中国統計出版社, 1994年.
- 33) 小島麗逸 『現代中国の経済』 岩波新書, 1997年, 173—174ページ.
- 34) 中兼和津次 2000年 『前掲書』 有斐閣, 229ページ..
- 35) 姫田光義他 『中国の20世紀』 東京大学出版会, 1998年, 268—269ページ.
- 36) 岡部達味・天児慧編 1995年, 『前掲書』 72—96ページ.
- 37) 王曙光 『詳説中国改革開放史』 頤草書房, 1996年, 62—65ページ.
- 38) 長谷川啓之 1995年, 『前掲書』 101ページ.

参考文献

- 天児 慧 『東アジアの国家と社会・中国』 東京大学出版会, 1992年.
- 天児 慧 『現代中国』 東京大学出版会, 1998年.
- 宇野重昭 『毛沢東』 清水書院, 1979年.
- 岡部達味・毛里和子編 『改革・開放時代の中国』 日本国際問題研究所, 1997年.
- 国分良成 『中国政治と民主化』 サイマル出版, 1992年.
- 小島 清 『海外直接投資論』 ダイアモンド社, 1977年.
- 謝明千・羅元明編 『中国経済40年 1949—1989』 人民出版社, 1990年
- Gerschenkron, Alexander 『Economic Development in Historical Perspective』 Harvard University Press. 1962..
- Michael, P.T., Economic Deveropment, 1997. (マイケル・P・トダロ著／岡田靖夫監訳『M・トダロの開発経済学』国際協力出版社, 1997年.)
- Paul, krugman., The Myth of the Asia's Miracle, 1995. (P・クルーグマン他／竹下興着監訳 『アジア成功の課題』 中央公論社, 1995年.)
- Willy, Wo—Lap, Lam., China After Deng Xiaoping, 1995. (ウィリー・ラム／中島嶺雄監訳 『中国政治経済分析—新世紀への展望—』 丸善, 1998年.)